

平成18年4月期

個別財務諸表の概要

平成18年6月6日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東証市場第1部
 コード番号 2593 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 本庄 八郎
 問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實 TEL (03) 5371-7205
 決算取締役会開催日 平成18年6月6日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年7月28日 定時株主総会開催日 平成18年7月27日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年4月期の業績(平成17年5月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	283,790	9.1	20,820	6.7	20,537	7.3
17年4月期	260,090	10.4	19,509	10.4	19,145	13.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年4月期	12,055	30.3	135	06	134	45	16.1	17.7	7.2			
17年4月期	9,253	△2.1	206	43	205	84	13.7	17.8	7.4			

(注) ①期中平均株式数 18年4月期 89,260,527株 17年4月期 44,827,719株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ④平成18年3月1日に1対2の株式分割を行っております

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年4月期	57	00	35	00	22	00	3,525	29.2	4.5
17年4月期	70	00	25	00	45	00	3,133	33.9	4.4

(注) ①平成18年3月1日に1対2の株式分割を行っております

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年4月期	121,580		78,904		64.9	885	89	
17年4月期	110,784		70,713		63.8	1,581	88	

(注) ①期末発行済株式数 18年4月期 89,068,993株 17年4月期 44,702,449株
 ②期末自己株式数 18年4月期 2,143,387株 17年4月期 903,741株
 ③平成18年3月1日に1対2の株式分割を行っております

2. 19年4月期の業績予想(平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	162,204	12,575	7,500	22	00	—	—
通期	302,500	21,880	12,660	—	—	22	00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 142円14銭
 2. 予想営業利益 中間期 12,460百万円、通期 22,000百万円

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の7ページを参照して下さい。

部門別売上高

品目			第40期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)			第41期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			対前期比増減額 (△は減)
			金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
製品	茶葉 (リーフ)	緑 茶	百万円 22,267	% 8.6	% △0.1	百万円 22,370	% 7.9	% 0.5	百万円 102
		そ の 他	5,876	2.2	1.7	6,118	2.2	4.1	241
		小 計	28,144	10.8	0.3	28,488	10.1	1.2	344
	飲料 (ドリンク)	日 本 茶	134,100	51.5	14.1	147,646	52.0	10.1	13,546
		中 国 茶	14,490	5.6	△0.3	12,164	4.3	△16.1	△2,326
		野 菜	30,139	11.6	26.8	37,786	13.3	25.4	7,646
		果 実	11,653	4.5	△2.0	14,004	4.9	20.2	2,351
		コ ー ヒ ー	17,421	6.7	3.1	17,942	6.3	3.0	520
		紅 茶	6,711	2.6	3.2	6,530	2.3	△2.7	△181
		機 能 性	7,713	3.0	1.0	6,540	2.3	△15.2	△1,173
		そ の 他	7,162	2.7	12.3	10,052	3.6	40.4	2,890
	小 計	229,392	88.2	11.9	252,667	89.0	10.1	23,275	
	そ の 他	1,627	0.6	0.0	1,656	0.6	1.8	29	
	製 品 合 計	259,164	99.6	10.4	282,813	99.7	9.1	23,648	
商 品	926	0.4	9.2	977	0.3	5.5	51		
合 計	260,090	100.0	10.4	283,790	100.0	9.1	23,700		

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第40期 (平成17年4月30日)		第41期 (平成18年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	29,508		33,431	3,922
2	※8	受取手形	612		512	△99
3	※1,8	売掛金	17,712		17,216	△496
4		商品	83		82	△0
5		製品	11,064		12,405	1,340
6		原材料	4,138		5,217	1,078
7		前払費用	1,072		866	△205
8		繰延税金資産	1,504		1,619	115
9		関係会社短期貸付金	1,166		648	△517
10	※1,7,8	未収入金	7,265		7,505	239
11		その他	42		65	22
		貸倒引当金	△45		△38	6
		流動資産合計	74,125	66.9	79,532	5,406
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	8,765		8,940	175
(2)		構築物	285		311	26
(3)		機械及び装置	435		443	7
(4)		車両運搬具	58		43	△15
(5)		工具器具及び備品	435		664	228
(6)	※3	土地	8,541		10,650	2,109
(7)		建設仮勘定	120		547	426
	※2	有形固定資産合計	18,643	16.8	21,602	2,959
2 無形固定資産						
(1)		借地権	80		80	—
(2)		ソフトウェア	391		524	132
(3)		電話加入権	89		89	—
(4)		その他	0		0	△0
		無形固定資産合計	561	0.5	694	132
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	3,413		4,877	1,463
(2)		関係会社株式	8,308		9,174	866
(3)		出資金	8		8	—
(4)		関係会社出資金	72		72	—
(5)		従業員長期貸付金	18		17	△0
(6)		関係会社長期貸付金	—		400	400
(7)		更生債権等	41		63	22
(8)		長期前払費用	151		129	△21
(9)		繰延税金資産	1,471		890	△581
(10)	※3	再評価に係る繰延税金資産	2,121		2,121	—
(11)		敷金・保証金	2,705		2,797	91
(12)		事業保険掛金	18		19	0
(13)		ゴルフ会員権	2,235		2,205	△29
(14)		その他	119		169	50
		貸倒引当金	△198		△164	34
		投資損失引当金	△3,031		△3,031	—
		投資その他の資産合計	17,454	15.8	19,751	2,297
		固定資産合計	36,659	33.1	42,048	5,389
		資産合計	110,784	100.0	121,580	10,796

区分	注記 番号	第40期 (平成17年4月30日)		第41期 (平成18年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1,8	19,466		20,698		1,231
2 未払金		44		195		151
3 未払費用	※1	10,361		11,088		726
4 未払法人税等		4,855		5,003		147
5 未払消費税等		691		709		18
6 前受金		1		1		△0
7 預り金		147		183		35
8 賞与引当金		2,264		2,419		154
9 その他		259		222		△37
流動負債合計		38,093	34.4	40,522	33.3	2,428
II 固定負債						
1 退職給付引当金		1,953		2,077		124
2 その他		24		76		51
固定負債合計		1,977	1.8	2,153	1.8	176
負債合計		40,070	36.2	42,675	35.1	2,605
(資本の部)						
I 資本金	※4	12,655	11.4	12,655	10.4	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		13,002		13,002		—
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		6		—		△6
資本剰余金合計		13,008	11.8	13,002	10.7	△6
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,320		1,320		—
2 任意積立金		38,906		43,602		4,696
(1) 固定資産圧縮積立金		490		486		△3
(2) 別途積立金		38,416		43,116		4,700
3 当期末処分利益		11,292		14,966		3,674
利益剰余金合計		51,519	46.5	59,889	49.3	8,370
IV 土地再評価差額金	※3	△3,092	△2.8	△3,092	△2.6	—
V その他有価証券評価差額金	※6	699	0.6	1,592	1.3	893
VI 自己株式	※5	△4,075	△3.7	△5,142	△4.2	△1,066
資本合計		70,713	63.8	78,904	64.9	8,191
負債・資本合計		110,784	100.0	121,580	100.0	10,796

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)		第41期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		対前期比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高		260,090	100.0	283,790	100.0	23,700	9.1
II 売上原価	※3,6	129,495	49.8	141,000	49.7	11,504	8.9
売上総利益		130,595	50.2	142,790	50.3	12,195	9.3
III 販売費及び一般管理費	※2,3,6	111,085	42.7	121,969	43.0	10,884	9.8
営業利益		19,509	7.5	20,820	7.3	1,310	6.7
IV 営業外収益		267	0.1	579	0.2	311	116.1
1 受取利息	※1	10		15		4	
2 受取配当金	※1	134		374		239	
3 保険事務手数料		21		21		0	
4 雑収入		101		168		66	
V 営業外費用		632	0.2	862	0.3	229	36.4
1 たな卸資産廃棄損		485		396		△89	
2 リース中途解約金		20		306		286	
3 雑損失		126		159		33	
経常利益		19,145	7.4	20,537	7.2	1,392	7.3
VI 特別利益		686	0.2	48	0.0	△637	△92.9
1 固定資産売却益	※4	—		48		48	
2 貸倒引当金戻入益		62		0		△61	
3 役員退職慰労引当金取崩益		624		—		△624	
VII 特別損失		3,683	1.4	66	0.0	△3,616	△98.2
1 固定資産廃却損	※5	81		51		△29	
2 投資有価証券評価損		20		13		△6	
3 ゴルフ会員権評価損		68		—		△68	
4 ゴルフ会員権売却損		—		0		0	
5 災害による損失		12		—		△12	
6 その他投資退会損		21		—		△21	
7 新紙幣対応費用		448		—		△448	
8 投資損失引当金繰入額		3,031		—		△3,031	
税引前当期純利益		16,148	6.2	20,520	7.2	4,371	27.1
法人税、住民税 及び事業税		8,111	3.1	8,611	3.0	499	
法人税等調整額		△1,216	△0.5	△146	△0.1	1,069	
当期純利益		9,253	3.6	12,055	4.3	2,802	30.3
前期繰越利益		3,159		4,584		1,424	
自己株式処分差損		—		107		107	
中間配当額		1,121		1,566		444	
当期末処分利益		11,292	4.3	14,966	5.3	3,674	32.5

キャッシュ・フロー計算書

項目	第40期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第41期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	対前期比増減額 (△は減)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	16,148	20,520	4,371
減価償却費	935	1,032	96
為替差益	△8	△2	5
固定資産売却益	—	△48	△48
固定資産廃却損	81	51	△29
投資有価証券評価損	20	13	△6
ゴルフ会員権評価損	68	—	△68
その他投資退会損	21	—	△21
貸倒引当金の増加・減少額	△62	17	79
投資損失引当金の増加額	3,031	—	△3,031
賞与引当金の増加・減少額	△4	154	159
退職給付引当金の増加額	110	124	13
役員退職慰労引当金の減少額	△632	—	632
受取利息及び受取配当金	△144	△389	△244
売上債権の減少額	1,619	595	△1,023
たな卸資産の増加額	△767	△2,419	△1,651
その他の流動資産の増加・減少額	2	△66	△69
その他の固定資産の増加額	△52	△122	△70
仕入債務の増加・減少額	△724	1,231	1,956
未払消費税等の増加・減少額	△344	18	362
その他の流動負債の増加額	1,656	591	△1,065
その他の固定負債の増加・減少額	0	△1	△1
小計	20,955	21,301	346
利息及び配当金の受取額	143	389	246
法人税等の支払額	△7,445	△8,338	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,652	13,352	△300
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△70	△465	△395
投資有価証券の償還による収入	—	500	500
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△2,356	△4,027	△1,671
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入	6	67	61
関係会社株式・出資金の取得による支出	△997	△866	130
関係会社貸付金の純増減額	△685	105	791
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	△1	△40	△38
ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	10	41	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,095	△4,686	△590
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△992	△1,495	△503
自己株式の処分による収入	156	315	159
配当金の支払額	△2,399	△3,577	△1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,236	△4,758	△1,522
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14	12
V. 現金及び現金同等物の増加額	6,323	3,922	△2,400
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	23,185	29,508	6,323
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	29,508	33,431	3,922

(3) 利益処分案

区分	第40期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		第41期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益		11,292		14,966
II 任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	3	3	3	3
合計		11,296		14,970
III 利益処分量				
1 配当金	2,011		1,959	
(1株当たり配当金)	(普通配当45円00銭)		(普通配当22円00銭)	
2 任意積立金				
別途積立金	4,700	6,711	7,000	8,959
IV 次期繰越利益		4,584		6,010

(注) 平成18年1月13日に、1,566百万円(1株につき35円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建物	31～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～10年
工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針 内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成17年4月30日)	第41期 (平成18年4月30日)																																																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産 減価償却累計額 10,818百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</td> <td style="width: 70%;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年4月30日</td> </tr> <tr> <td>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> </table>	債権	売掛金	402百万円		未収入金	194百万円		計	597百万円	債務	買掛金	494百万円		未払費用	848百万円		計	1,343百万円	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。	再評価を行った年月日	平成12年4月30日	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	1,695百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産 減価償却累計額 11,271百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</td> <td style="width: 70%;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年4月30日</td> </tr> <tr> <td>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> </table>	債権	売掛金	555百万円		未収入金	261百万円		計	817百万円	債務	買掛金	553百万円		未払費用	947百万円		計	1,500百万円	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。	再評価を行った年月日	平成12年4月30日	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	1,969百万円
債権	売掛金	402百万円																																															
	未収入金	194百万円																																															
	計	597百万円																																															
債務	買掛金	494百万円																																															
	未払費用	848百万円																																															
	計	1,343百万円																																															
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。																																																
再評価を行った年月日	平成12年4月30日																																																
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	1,695百万円																																																
債権	売掛金	555百万円																																															
	未収入金	261百万円																																															
	計	817百万円																																															
債務	買掛金	553百万円																																															
	未払費用	947百万円																																															
	計	1,500百万円																																															
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。																																																
再評価を行った年月日	平成12年4月30日																																																
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	1,969百万円																																																

第40期 (平成17年4月30日)		第41期 (平成18年4月30日)	
※4	会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株	※4	会社が発行する株式 普通株式 160,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 45,606,190株		発行済株式総数 普通株式 91,212,380株
※5	自己株式の保有数 普通株式 903,741株	※5	自己株式の保有数 普通株式 2,143,387株
※6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 699百万円	※6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,592百万円
※7	未収入金の内訳 原材料有償支給 6,349百万円 その他 916百万円 計 7,265百万円	※7	未収入金の内訳 原材料有償支給 6,750百万円 その他 755百万円 計 7,505百万円
※8	期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額	※8	期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額
債権	受取手形 214百万円 売掛金 7,439百万円 未収入金 5,375百万円 計 13,029百万円	債権	受取手形 234百万円 売掛金 9,454百万円 未収入金 6,119百万円 計 15,808百万円
債務	買掛金 15,603百万円	債務	買掛金 18,113百万円
9	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円	9	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第41期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 9百万円 受取配当金 114百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 13百万円 受取配当金 316百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 32,288百万円 自販機維持管理費 1,945百万円 協賛見本費 701百万円 広告宣伝費 9,663百万円 運送費 9,872百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 役員報酬 786百万円 給与手当 22,550百万円 賞与引当金繰入額 2,163百万円 退職給付費用 747百万円 福利厚生費 2,928百万円 車両燃料費 709百万円 リース料 13,594百万円 賃借料 3,667百万円 減価償却費 625百万円 研究開発費 1,864百万円 その他 6,967百万円 おおよその割合 販売費に属する費用 約91% 一般管理費に属する費用 約 9%	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 37,973百万円 自販機維持管理費 1,677百万円 協賛見本費 765百万円 広告宣伝費 10,240百万円 運送費 10,880百万円 貸倒引当金繰入額 44百万円 役員報酬 866百万円 給与手当 24,155百万円 賞与引当金繰入額 2,322百万円 退職給付費用 802百万円 福利厚生費 3,275百万円 車両燃料費 908百万円 リース料 13,960百万円 賃借料 3,848百万円 減価償却費 711百万円 研究開発費 1,655百万円 その他 7,881百万円 おおよその割合 販売費に属する費用 約91% 一般管理費に属する費用 約 9%
※3 当期の研究開発費は1,864百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。	※3 当期の研究開発費は1,655百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。
※4 _____	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 48百万円
※5 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 建物 66百万円 構築物 12百万円 工具器具及び備品 2百万円 計 81百万円	※5 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 建物 42百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 4百万円 計 51百万円
※6 減価償却実施額 有形固定資産 719百万円 無形固定資産 142百万円 投資その他の資産 73百万円 計 935百万円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 790百万円 無形固定資産 163百万円 投資その他の資産 78百万円 計 1,032百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第40期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第41期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高 (29,508百万円) は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高 (33,431百万円) は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

第40期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第41期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,560</td> <td style="text-align: right;">52,308</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> <td style="text-align: right;">61,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> <td style="text-align: right;">25,199</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td style="text-align: right;">29,189</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,415</td> <td style="text-align: right;">27,109</td> <td style="text-align: right;">742</td> <td style="text-align: right;">32,267</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	7,560	52,308	1,588	61,456	減価償却 累計額 相当額	3,144	25,199	846	29,189	期末残高 相当額	4,415	27,109	742	32,267	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,424</td> <td style="text-align: right;">51,021</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> <td style="text-align: right;">60,999</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,007</td> <td style="text-align: right;">25,696</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> <td style="text-align: right;">30,705</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,417</td> <td style="text-align: right;">25,324</td> <td style="text-align: right;">551</td> <td style="text-align: right;">30,294</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	8,424	51,021	1,553	60,999	減価償却 累計額 相当額	4,007	25,696	1,002	30,705	期末残高 相当額	4,417	25,324	551	30,294
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	7,560	52,308	1,588	61,456																																					
減価償却 累計額 相当額	3,144	25,199	846	29,189																																					
期末残高 相当額	4,415	27,109	742	32,267																																					
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	8,424	51,021	1,553	60,999																																					
減価償却 累計額 相当額	4,007	25,696	1,002	30,705																																					
期末残高 相当額	4,417	25,324	551	30,294																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">12,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,913百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,326百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,412百万円	1年超	22,913百万円	計	35,326百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">12,105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,928百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,033百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,105百万円	1年超	20,928百万円	計	33,033百万円																												
1年内	12,412百万円																																								
1年超	22,913百万円																																								
計	35,326百万円																																								
1年内	12,105百万円																																								
1年超	20,928百万円																																								
計	33,033百万円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">13,623百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,013百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,623百万円	減価償却費相当額	12,013百万円	支払利息相当額	1,313百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">13,918百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,130百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,918百万円	減価償却費相当額	12,130百万円	支払利息相当額	1,290百万円																												
支払リース料	13,623百万円																																								
減価償却費相当額	12,013百万円																																								
支払利息相当額	1,313百万円																																								
支払リース料	13,918百万円																																								
減価償却費相当額	12,130百万円																																								
支払利息相当額	1,290百万円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																								
⑤	⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年4月30日)及び当事業年度末(平成18年4月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成17年4月30日)	第41期 (平成18年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
① 流動資産 (繰延税金資産)	① 流動資産 (繰延税金資産)
未払事業税	402百万円
賞与引当金	984百万円
その他	232百万円
繰延税金資産合計	1,504百万円
② 固定資産 (繰延税金資産)	② 固定資産 (繰延税金資産)
退職給付引当金	845百万円
ゴルフ会員権評価損	141百万円
貸倒引当金損金算入 限度超過額	34百万円
投資損失引当金繰入額	1,233百万円
その他	59百万円
繰延税金資産合計	2,285百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	331百万円
その他有価証券評価差額金	1,092百万円
繰延税金負債合計	1,424百万円
繰延税金資産の純額	890百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.7%
住民税等均等割	0.8%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.2%
法定実効税率	40.7%

(1株当たり情報)

第40期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		第41期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,581円88銭	1株当たり純資産額	885円89銭
1株当たり当期純利益	206円43銭	1株当たり当期純利益	135円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	205円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	134円45銭
		<p>当社は、平成18年3月1日をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	790円94銭
		1株当たり当期純利益	103円21銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	102円92銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第40期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	第41期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,253	12,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,253	12,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,827	89,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	128	407
(うち新株予約権(千株))	(128)	(407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

7. 役員の異動

1. 新任取締役候補（平成18年7月28日付）

取締役 山本 善近 （現・営業企画部長）

2. 退任予定取締役（平成18年7月28日付）

取締役副会長 小田 順一

3. 取締役の昇格人事（平成18年5月1日付）

取締役副会長 荻田 築 （現・取締役副社長）

専務取締役 早坂 功 （現・常務取締役）

4. 担当業務の異動（平成18年5月1日付）

代表取締役副社長 本庄 大介 第一営業本部長 兼 広域法人営業本部長 兼 マーケティング本部担当
（現・広域流通営業本部長 兼 広域法人営業本部長
兼 マーケティング本部担当）

取締役副会長 荻田 築 内部統制担当 兼 コンプライアンス担当
（現・第一営業本部長 兼 商品部担当）

専務取締役 早坂 功 広域流通営業本部長
（現・広域流通営業本部副本部長
広域流通営業三部担当 広域流通営業四部担当）

取締役 笠原 政博 広域法人営業本部副本部長 兼 広域法人営業三部長
（現・広域法人営業一部長 兼 交通営業部長）

以上